

問題・解答
用紙番号

42

の解答用紙に解答しなさい。

政治・経済，公共

〈受験学部・学科〉

3科目型 受験者

法学部，国際学部，経済学部，経営学部，現代社会学部，
農学部(食農ビジネス学科【文系科目型】)

問題は100点満点で作成しています。

I

次の文章を読み，あとの設問に答えよ。(25点)

人は他の人とともに家族，学校，国家といった社会を形成して共同生活を送っているが，こうした社会の秩序を維持し，みんなが仲良く平和に暮らしていくために，人は互いに守るべき行為基準，すなわち社会規範を設けてきた。この^①社会規範の例としては，道徳，慣習，宗教規範などが挙げられるが法もそのひとつである。そして，一般的に，社会規範に反した行為をした者には様々なかたちで制裁が加えられることになる。特に法に反した行為をした場合，その行為者は法的責任を負うこととなり，大抵はその社会を統治している権力機構（通常は国家）によって強制的に制裁が加えられることになる。これが法的制裁とよばれるものである。

では，法的責任とはいったいどのようなものであろうか。例えば，Xは，Yの経営する飲食店でのアルバイトの面接に落ちたことから腹を立て，その店の窓ガラスに石を投げつけてこれを割ったとしよう。この場合，Xには2種類の法的責任が発生し，それぞれの責任に基づいて2種類の法的制裁が科されることになる。まず，Xは，飲食店の窓ガラスを割ったことにより，Yに対して窓ガラスの修理費用を弁償する義務が発生する。これが民事責任とよばれるものであり，その法的制裁として弁償，すなわち損害賠償が予定されている。一方で，Xはたまたま誤って窓ガラスを割ってしまったのではなく，故意に，すなわち，わざと窓ガラスを割っていることから，A という法律に規定されている器物損壊罪という犯罪を行ったことになる。そのため，Xは，犯罪行為をした者として刑事責任を負うことになる。そして，その制裁として予定されているのが^②刑罰である。なお，XがB 歳未満である場合，少年法に基づく手続が用意さ

れているが、原則として、これは刑事責任を問うものではなく、非行（犯罪）をした少年を立ち直らせるための保護手続としての性格を持つものである。

さて、これら2つの法的責任のうち、民事責任については、まず当事者同士、つまり被害者であるYと加害者であるXとの間で解決の途を探ることになる。そして、当事者間の話し合いによって合意が得られればそれで解決ということになるが、もし当事者間で合意に達しなければ、被害者Yは裁判所に訴え出て法的な救済を求めることができる。こうして行われる裁判のことを民事裁判といい、被害者Yと加害者Xはそれぞれ原告と被告として法廷で争い、被害者Yの主張が認められれば、裁判所は加害者Xに対して損害賠償をするよう命ずることになる。これに対して、刑事責任については、当事者間の話し合いで解決することは予定されていない。なぜなら、刑事責任は、犯罪という公共秩序を破壊する行為をしたために発生するものであり、その意味で、被害者ではなく社会に対して責任を負うものと考えられているためである。そのため、刑事責任については、「公益の代表者」として **C** がこの事件について裁判所に公訴提起（起訴）を行い、刑事裁判において加害者Xの刑事責任を追及することになる。

なお、刑事裁判においては、その結果次第で被告人の人生が大きく左右されることにもなるため、憲法上、被告人に対してさまざまな権利が保障されている。さらに、いったん有罪判決が出され、それが確定したとしても、その有罪判決を覆すような証拠が新たに発見されたような場合には、裁判のやり直しを求めることができる **D** の制度も用意されている。

また、刑事裁判の審理には2つのやり方があり、ひとつは、裁判官のみで審理を行うやり方、そしてもうひとつは、裁判員制度とよばれるもので、裁判官に国民が加わったうえで審理を行うやり方である。

裁判員制度は、2009年に当時の司法制度改革の一環として開始されたものであり、その狙いは、「司法に対する国民の理解の増進とその信頼の向上」（裁判員法1条）にあるとされている。つまり、国民が刑事裁判の過程に参加し、裁判内容に国民の健全な社会常識がより反映されることによって、国民の司法に対する理解・支持が深まると考えられたのである。この裁判員制度では、国民は裁判官とともに事実認定（有罪・無罪の判断）に加えて量刑についても判断・決定することになる。もっとも、すべての刑事裁判が裁判員裁判によって行われるというわけではなく、対象となる事件は一定の重大犯罪などに限定されている。さらに、裁判員となりうる国民については「衆議院議員の選挙権を有する者」（裁判員法13条）の中から **E** くじで無作為に選ばれることとされているが、一定の事由に該当する者については、裁判員の職務に就くことができないか、あるいは辞退することができるものとされている。

現在、裁判員制度が導入されてから15年ほど経過したが、その間、様々な問題も指摘されてきた。しかしながら、その一方で、国民が司法に関与することは国民の司法に対する理解を深めるとともに民主主義の観点からも意味のあることだと考えられており、今後の改善・発展が望まれ

るところである。

問1 空欄

A

 ～

E

 にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|----------|-----------|----------|------------|
| A | (a) 民法 | (b) 民事訴訟法 | (c) 刑法 | (d) 刑事訴訟法 |
| B | (a) 16 | (b) 18 | (c) 20 | (d) 22 |
| C | (a) 法務大臣 | (b) 検察官 | (c) 警視総監 | (d) 官房長官 |
| D | (a) 控訴審 | (b) 抗告審 | (c) 上告審 | (d) 再審 |
| E | (a) 年代別に | (b) 男女別に | (c) 職業別に | (d) 属性関係なく |

問2 下線部①に関して、慣習に基づく行為として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 祖父が亡くなったので、役所に死亡届を提出した。
- (b) 祖父が亡くなったので、遺言に基づいて財産を相続した。
- (c) 祖父が亡くなったので、年賀状の代わりに喪中はがきを出した。
- (d) 祖父が亡くなったので、死亡保険金を受け取った。

問3 下線部②に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 財産を剥奪する刑罰としては、罰金・科料・没収の3種類がある。
- (b) 現在、刑事施設に収容する代わりに、受刑者の身体にGPS発信器を取り付け、遠隔で居場所を監視する刑罰が導入されている。
- (c) 2025年6月から、懲役と禁錮は「拘禁刑」として一本化されることになった。
- (d) 2019年に内閣府によって実施された世論調査によれば、「死刑もやむを得ない」とする回答の割合が「死刑は廃止すべきである」とする回答の割合を大幅に上回っている。

問4 下線部③に関して、憲法上、被告人に保障されている権利として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 証人に対して審問する権利
- (b) 自己に不利益な供述を強要されない権利
- (c) いかなる場合にも、資格を有する弁護人を依頼する権利
- (d) 自己のプライバシー保護のため、裁判の非公開を求める権利

問 5 下線部④に関して、国民が刑事裁判に参加する制度としては、わが国における裁判員制度のほかに陪審制や参審制がある。それぞれの制度を採用している国の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 陪審制：アメリカ 参審制：イタリア
- (b) 陪審制：ドイツ 参審制：オーストラリア
- (c) 陪審制：フランス 参審制：カナダ
- (d) 陪審制：オランダ 参審制：イギリス

問 6 下線部⑤に関して、裁判員の職務に就くことができない者として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 国会議員
- (b) 地方公共団体の議会の議員
- (c) 都道府県知事
- (d) 市町村長

Ⅱ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

選挙制度は民主主義や国民主権を担保する上で極めて重要な制度である。選挙権を納税額や財産などで制限せず、一定の年齢に達したもののすべてに与える選挙制度を 選挙といい、日本においては1925年に男性の 選挙が実現した。しかし、女性の選挙権が認められたのは、戦後の1945年になってからであった。

2015年に公職選挙法が改正されたことにより、従来は満20歳以上とされていた選挙権取得年齢が満18歳以上に引き下げられた。これに伴い、国や社会の問題を自分の問題として捉え、行動していく主権者を育成するための主権者教育が注目されるようになった。その一方で、投票率の^①低下や、支持政党のない無党派層の増加など、 が大きな問題となっている。なお、被選挙権については18歳への引き下げは実現しておらず、従来のまま据え置かれている。

^② 衆議院議員総選挙の制度は、小選挙区制^③と全国を11ブロックとする拘束名簿式の比例代表制を組み合わせたものであり、小選挙区比例代表 制と呼ばれる。これに対して、参議院議員通常選挙の制度は原則として都道府県を単位とする選挙区と、全国を1選挙区とする非拘束名簿式の比例代表制を組み合わせたものである。拘束名簿式においてはあらかじめ比例名簿が固定され、有権者は政党名でしか投票することができない。非拘束名簿式においては政党名でも個人名でも投票が可能であり、比例名簿は個人名での得票に基づいて決定される。ただし、2019年の参議院議員通常選挙から、各政党が特定枠を設定することが可能となり、一部の候補者を名簿上位に固定することができるようになった。比例代表制において議席を配分する方式としては、ベルギーの法学者ピクトル＝ドントが考案したドント式が採用されている。^④ドント式では、まず各政党の得票数を1, 2, 3…と順番に整数で割っていく、そして、得票数を割った結果の数字の大きい政党順に議席を配分する。どのような選挙制度にも一長一短があるため、よりよい制度となるよう常に見直しを行うことが必要である。

選挙に立候補した場合、当選を目指して選挙運動を行うことになる。ただし、選挙運動については公職選挙法においてさまざまな制約が課されており、たとえば事前運動、飲食物の提供、 を行うことなどは禁止されている。また、立候補時に必要となる多額の供託金の問題は、立候補に対する高いハードルとなっている。たとえば国政選挙に立候補するためには、選挙区で300万円、比例区で600万円を供託する必要があるが、一定の得票数を上回らなかった場合には全額が没収されることになる。

選挙結果は、時に社会に大きな影響を与えることもある。例えば小泉純一郎は を最大の争点とした2005年の衆議院議員総選挙で圧勝し、規制緩和などの構造改革を強力に推し進めた。一方、2009年の同選挙では民主党の勝利により政権交代が実現し、子ども手当の導入や地域主権改革など、さまざまな方面での政策転換がなされた。「誰に投票しても同じ」とせっかくの

選挙権を放棄してしまうのではなく、国や社会のあり方を自分たちの力で決めたいと考える人々が増えれば、政治は確実に動くことになる。

私たちが政治に参加する方法は選挙以外にもある。^⑤ 請願権もその一つである。請願権は憲法第16条に規定される権利であり、請願に対応する法的義務はないものの、請願をきっかけとして制度化が行われた例もある。地方公共団体における直接請求、さらには住民運動や住民参加なども、政治への参加である。政治とは決して遠い世界の話ではなく、私たちの生活に密接に関わるものであるからこそ、選挙においてもそれ以外の方法においても、積極的に参加することが重要である。

問1 空欄

A

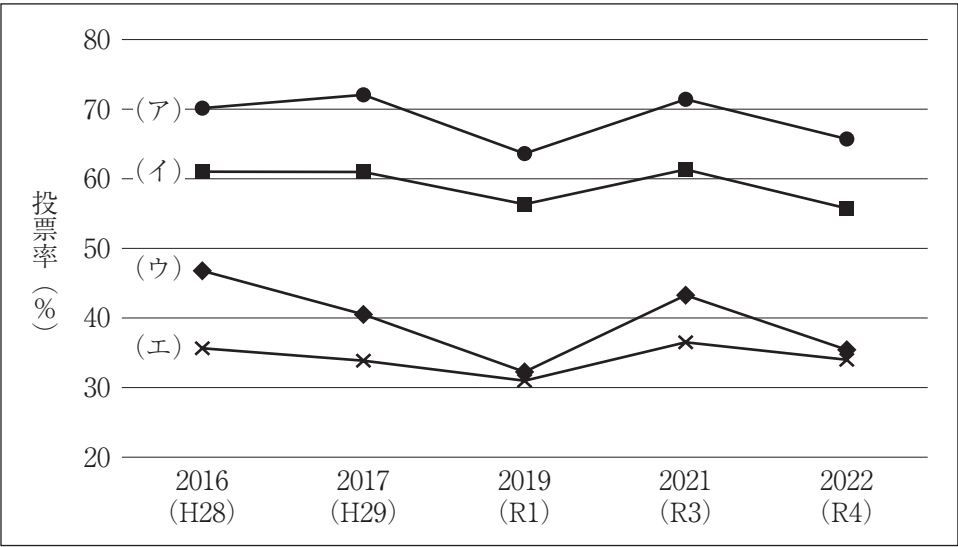
 ～

E

 に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|-----------|-----------|------------|------------|
| A | (a) 普通 | (b) 秘密 | (c) 自由 | (d) 直接 |
| B | (a) 一票の格差 | (b) 縦割り行政 | (c) 政治的無関心 | (d) 大衆民主主義 |
| C | (a) 連立 | (b) 連座 | (c) 並立 | (d) 併用 |
| D | (a) 街頭演説 | (b) 戸別訪問 | (c) 政見放送 | (d) SNS投稿 |
| E | (a) 消費税導入 | (b) 市町村合併 | (c) 地方創生 | (d) 郵政民営化 |

問2 下線部①に関連して、下のグラフは、国政選挙における10代・20代・60代・70代以上の投票率の推移を示している。年代の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。



出典：総務省「国政選挙の年代別投票率の推移について」データより作成

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
(a)	10代	20代	60代	70代以上
(b)	20代	10代	70代以上	60代
(c)	70代以上	60代	20代	10代
(d)	60代	70代以上	10代	20代

問3 下線部②に関連して、被選挙権を得ることができる年齢について、次の(ア)～(ウ)の中に正しい組み合わせはいくつあるか。最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (ア) 参議院議員 － 25歳
- (イ) 市町村長 － 30歳
- (ウ) 都道府県知事 － 30歳

- (a) 3 個
- (b) 2 個
- (c) 1 個
- (d) 0 個

問 4 下線部③に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 選挙区の範囲が狭いため、比例代表制に比べて死票が少なく、少数者の声を拾い上げることができる。
- (b) 1つの選挙区で当選できるのは1名のみである。
- (c) 衆議院議員総選挙においては比例代表との重複立候補が認められており、小選挙区で落選した際の惜敗率が比例代表での当落に影響することがある。
- (d) 従来の中選挙区制に比較して、利益誘導ではなく政策主導の選挙となることを期待して導入された。

問 5 下線部④に関連して、ドント式の比例代表制を採用する定数9の選挙区において、A～Dの各政党の得票数が下の表の通りであったとする。この場合の獲得議席について最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

	A 党	B 党	C 党	D 党
得票数	870	660	420	300

- (a) A党は3議席を獲得することができる。
- (b) B党はC党よりも2議席多く獲得できる。
- (c) C党はD党よりも1議席多く獲得できる。
- (d) D党は1議席も獲得することができない。

問 6 下線部⑤に関連して、請願権に関する記述として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 選挙権を持たない未成年者や外国人は、請願権を行使することができない。
- (b) 抗議集会やデモ行進を行う権利も請願権に含まれる。
- (c) 法律や命令、規則の制定を求める請願だけでなく、公務員の罷免を求める請願についても認められている。
- (d) 請願権は国に対してのみ行使することができ、地方公共団体に対しては行使することができない。

Ⅲ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

近年、日本経済の基調に変化の兆しが見られるようになっている。「令和5年度年次経済財政報告」では、2022年春以降の日本経済について、「①物価や賃金の上昇の動きに広がりが見られ始めている。こうした変化は、過去四半世紀続いてきたデフレとの闘いから、日本経済が転換点を迎えつつある可能性を示唆している。」と述べられている。

1990年代初頭のバブル経済の崩壊を経て、1990年代後半になると景気の低迷が物価を下落させ、物価の下落が賃金の低下や失業の増大をまねいて、さらに景気を悪化させるというデフレスパイラルに日本はおちいった。日本はここから、物価が持続的に下落するデフレーションの状態が続くようになった。2012年に発足した第2次安倍晋三内閣は、デフレ不況を脱することをめざし、アベノミクスと呼ばれる一連の経済政策を打ち出した。アベノミクスの内容は、「大胆な金融緩和」、②機動的な財政政策、「A」を喚起する成長戦略」という3つの経済政策を柱とするものであった。アベノミクス開始直後の2012年12月に始まった景気回復は、2017年6月時点で55か月連続となり、1986年12月から1991年2月までの51か月であったBを抜き、戦後3番目に長い景気回復とされる。

アベノミクスの「大胆な金融緩和」は、③日本銀行の金融市場の調節機能を用いるものであった。日本銀行は④物価や景気を安定させるために通貨供給量を調整する役目を負っており、不況時には通貨供給量を増やして金利を下げようとする。逆に、景気が過熱しているときは通貨供給量を減らして金利を上げようとする。日本銀行の金融政策には、預金準備率操作、C操作、公開市場操作（オープン・マーケット・オペレーション）などがあるが、Dが完了したこともあって、その手法は変化している。1999年、初めてゼロ金利政策が実施されたが、金融機関から企業への貸し出しをさらに促そうと、2016年には、マイナス金利政策が実施された。日本の政策金利は長らく低水準で推移してきたが、2024年3月、日本銀行はマイナス金利政策の解除を決定した。

また、近年、⑤為替レートについても大きな変化が見られ、2022年から急激な円安が進んでいる。国際間の経済取引の受け取りと支払いをするためには、自国通貨と外国通貨を交換しなければならず、異なる通貨を売買する市場が外国為替市場であり、通貨の交換比率は為替レートといわれる。為替レートは各国経済の物価や金利、国際収支などのEの影響を強く受けており、2022年の急激な円安は日本とアメリカの間の金利差に影響を受けたと指摘されている。物価や金利、為替レートなどの経済条件は相互に影響し合っており、どのような水準が日本経済にとって望ましいとは一概にいけない。

問1 空欄 A ～ E に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|---------------|-----------|-----------------|------------|
| A | (a) 資産運用 | (b) 直接投資 | (c) 民間投資 | (d) 付加価値 |
| B | (a) 岩戸景気 | | (b) バブル景気 | |
| | (c) オリンピック景気 | | (d) 神武景気 | |
| C | (a) 管理価格 | (b) 物価上昇率 | (c) 公定歩合 | (d) 直間比率 |
| D | (a) 為替介入 | (b) 規制緩和 | (c) グローバル化 | (d) 金利の自由化 |
| E | (a) ディスクロージャー | | (b) インフラストラクチャー | |
| | (c) ファンダメンタルズ | | (d) バランスシート | |

問2 下線部①に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 景気停滞と持続的な物価水準の下落が同時に起こる現象は、スタグフレーションとよばれる。
- (b) 原材料費や賃金などの生産費用が上昇するために起こる物価水準の上昇は、コスト・プッシュ・インフレーションとよばれる。
- (c) 消費の増大、投資の増大、政府支出の増大などの総需要が増加することによって生じる物価水準の上昇は、ダイヤモンド・プル・インフレーションとよばれる。
- (d) 短期間に物価が数十倍にも高騰する物価水準の上昇は、ハイパー・インフレーションとよばれる。

問3 下線部②に関連して、財政政策の代表的な手法として公共事業があるが、その説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 公共事業とは、有効需要を増やすことを目的に、国または地方公共団体が道路・港湾・公園・上下水道などの建設・整備を行うことである。
- (b) 政府が発行する国債の一つである特例国債（赤字国債）は、公共事業に用いる場合のみ発行が許されており、1966年度から発行された。
- (c) 2001年に発足した小泉純一郎内閣は、財政再建を掲げて公共事業を削減する予算編成を行った。
- (d) アメリカのローズヴェルト大統領は、公共事業や社会保障などに政府が積極的に関与することでアメリカ経済の復興をはかるニューディール政策を実施した。

問4 下線部③に関連して、日本銀行と通貨制度に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 現金通貨には、紙幣（日本銀行券）と硬貨（貨幣）があり、日本では中央銀行である日本銀行しか発行することはできない。
- (b) 日本銀行に預金口座を開設できるのは金融機関、政府機関、地方公共団体、外国の中央銀行、資本金1億円以上かつ従業員数100人以上の企業である。
- (c) 管理通貨制度の下での通貨発行は、中央銀行の厳格な管理の下で実施されているので、金本位制の下よりもインフレーションの発生が減少した。
- (d) マネーストックは現金通貨、預金通貨、準通貨、譲渡性預金（CD）からなり、金融機関が保有する現金通貨は含まない。

問5 下線部④に関連して、日本銀行の通貨供給量の調整機能に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 金融機関は受け入れた預金のうち、一定割合を日本銀行に預け入れることが義務づけられている。かつては、これを変化させることで金融機関の貸し出し額をコントロールしていたが、1991年を最後に実施されなくなった。
- (b) 公開市場操作（オープン・マーケット・オペレーション）は、日本銀行が金融機関との間で国債などを売買することで通貨供給量を調整しようとするものである。日本銀行が金融機関から国債などを買い入れ、その代金を支払うことで金融市場の資金量を増やそうとすることを買いオペレーションという。
- (c) 日本銀行は、一時的な資金不足におちいった金融機関が発生すると、金融システムの安定のために一時的な資金貸付を行うことがある。この時の貸付金利は無担保コールレートとよばれる。
- (d) 日本銀行の最高意思決定機関として政策委員会が置かれており、日本銀行総裁、副総裁2名、審議委員6名の計9名で構成されている。金融政策の基本方針は政策委員会の会合のうち金融政策決定会合として決定されている。

問6 下線部⑤に関連して、以下の（ア）～（カ）の説明文は、円高または円安とその影響について述べたものである。その組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- （ア） 製造業の海外進出が増え、海外での現地生産が増える。
- （イ） 輸出品の価格が下がり、輸出企業に有利になる。
- （ウ） 日本旅行の費用が安くなり、海外から日本への旅行者が増える。
- （エ） 外貨預金や海外資産の価値が目減りする。
- （オ） 燃料や原材料などの輸入品価格が上昇する。
- （カ） 海外旅行の費用が安くなり、日本から海外への旅行者が増える。

	円高	円安
(a)	（ア）（イ）（エ）	（ウ）（オ）（カ）
(b)	（ア）（エ）（カ）	（イ）（ウ）（オ）
(c)	（イ）（エ）（カ）	（ア）（ウ）（オ）
(d)	（ア）（イ）（カ）	（ウ）（エ）（オ）

IV 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

人権の保障は、現代社会に生きる人びとに共通する基本的な重要事項の1つである。1948年に国連総会で が採択されているように、現在それは世界的に広く浸透しているといえる。日本においてももちろん例外ではなく、国民の人権や基本的な生活を保障することは、国家の重要な役割となっている。生活保護制度などはその一例であるが、これは社会保障制度の4つの柱のうち の「生存権」の保障を具体化したものの1つである。

ただ世界的に見れば、その生存権が脅かされている現実がある。その最たる例が、貧困問題である。世界では、現在でも貧困にあえぐ人びとが多く存在している。その原因は様々だが、例えば歴史的に形成された国家間の^①経済格差の解消が難しいことから、貧困状態から抜け出せずにいる人びとも数多くいる。また、紛争やテロにより^②難民となった人びとが避難先で貧困状態に陥っているケースもある。貧困問題はできる限り解消することが望まれているはずであるが、現実にはそれに巻き込まれる人びとが後を絶たないのである。

もちろん、問題の解決に向けた動きがないわけではない。^③絶対的貧困や相対的貧困といった概念をもとに、世界における貧困の実態把握は以前から進められている。また社会における経済的な不平等、格差のありようについても、 を主要な指標としてその趨勢が確認されている。そしてそのような状況把握に基づいて、各国がそれぞれ^④支援をおこなっている。

また、問題解決のための取り組みは国家によるものだけではない。NPOやNGO、ボランティアなどによる活動はもちろんのこと、近年では営利企業の活動において社会的課題の解決に向けた取り組みを行う もみられる。ムハマド・ユヌスが手がけた^⑤グラミン銀行などは、その代表例とされる。また、原料や製品を適正価格で継続的に取引することを目標とする 商品などもある。その消費によって発展途上国の生産者や労働者の経済的自立が促進される上に、日常の消費行動を通して支援に参加できるため、多くの人びとから注目されている。

以上のような取り組みが貧困問題の解決に寄与していくことは間違いないが、一方でそうした動きに任せているだけでは十分な解決が望めないことも事実である。解決を目指すためのカギになるのは、同じ時代に生きる多くの人びとが少しずつ力を合わせて問題に向き合っていく、というスタイルだといわれる。したがって日本社会で生きている我々もまた、かような問題の重要性を理解し、各々が可能な範囲で問題に向き合っていく姿勢が求められていると言えるだろう。

問1 空欄

A

 ～

E

 にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- A (a) 人民憲章 (b) 世界人権宣言 (c) 国際人権規約 (d) 権利章典
- B (a) 「社会保険」に含まれるもので、憲法第25条
(b) 「公的扶助」に含まれるもので、憲法第25条
(c) 「社会保険」に含まれるもので、憲法第13条
(d) 「公的扶助」に含まれるもので、憲法第13条
- C (a) ジニ係数 (b) バランス・オブ・パワー
(c) ヘッジファンド (d) G N H
- D (a) アグリビジネス (b) ソーシャル・ビジネス
(c) マーケットシェア (d) ベンチャー・キャピタル
- E (a) フェアトレード (b) サステナビリティ
(c) ブレグジット (d) フードマイレージ

問2 下線部①に関して、格差について述べた次の(ア)～(ウ)の記述のうち適切ではないものはいくつあるか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (ア) 18～19世紀に、砂糖やコーヒー、銅など特定の農産物や鉱物資源の生産・輸出に特化した産業構造が大国の植民地において定着した。こうした経済体制は、ブロック経済とよばれる。
- (イ) 世界の石油流通で強い支配力をもっていた国際石油資本(O P E C)に対抗するため、中東のいくつかの産油途上国によって石油輸出国機構(A S E A N)が結成された。この組織が1970年代におこなった原油価格の引き上げは、世界経済に大きな影響を及ぼした。
- (ウ) かつては先進国と発展途上国の間での経済格差が問題とされていたが、その後、発展途上国の中にも経済成長を遂げる国が現れたことにより、発展途上国間での格差も問題になっている。それぞれ、前者は南南問題、後者は南北問題と呼ばれている。

- (a) 誤った記述はない (b) 1つ
(c) 2つ (d) すべて誤りである

問3 下線部②に関して、難民に対する世界での取り組みに関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1951年に採択された難民条約では、難民の庇護と定住を確保し、難民の権利を保障するよう定められている。ただし、国内避難民は難民条約の対象外になる。
- (b) 国際難民の保護を目的とする国連機関として、1951年に国連難民高等弁務官事務所（U N H C R）が設立された。本国への自由な帰還や第三国への定住を支援している。
- (c) 第8代の国連難民高等弁務官（任期1991～2000年）として、日本人の緒方貞子が就任した。彼女はその後、国際協力機構（J I C A）の理事長も務めた。
- (d) 難民を、迫害される恐れのある国へ追放したり送還したりしてはならないという義務のことを、ポリシー・ミックスと呼ぶ。これは難民条約のなかで規定されている。

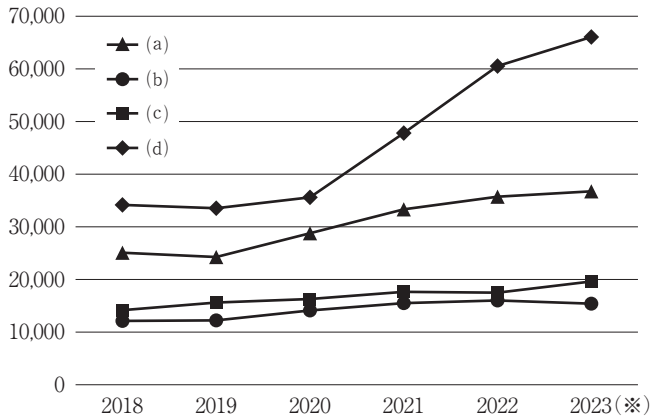
問4 下線部③に関して、相対的貧困と絶対的貧困について、それぞれの定義の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

	相対的貧困	絶対的貧困
(a)	総所得が、全人口の中央値の半分に満たない者のこと	1日あたりの生活費が1.90ドルに満たない者のこと
(b)	総所得が、全人口の中央値の半分に満たない者のこと	1日あたりの生活費が1.00ドルに満たない者のこと
(c)	等価可処分所得が、全人口の中央値の半分に満たない者のこと	1日あたりの生活費が1.90ドルに満たない者のこと
(d)	等価可処分所得が、全人口の中央値の半分に満たない者のこと	1日あたりの生活費が1.00ドルに満たない者のこと

※ 絶対的貧困については、世界銀行（2015年）が示したものによる。

問5 下線部④に関して、以下に示すグラフはアメリカ、ドイツ、フランス、日本におけるODA実績の推移（2018～2023年）と、2023年の難民認定数を示したものである。このうち、日本のデータとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

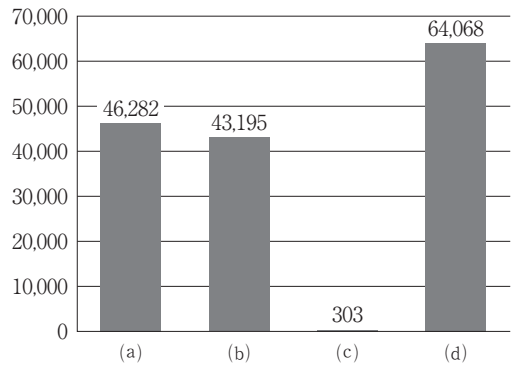
■ ODA実績の推移（単位：百万ドル）



(※) 2023年については暫定値

資料出所：OECD データベース（OECD Stat）より

■ 2023年の難民認定数（単位：人）



資料出所：UNHCR Refugee Data Finder,
日本は法務省発表資料による

問6 下線部⑤に関して、グラミン銀行が創設された国とその特徴的なサービスの組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) ルワンダ – グラント・エレメント
- (b) シリア – セーフガード
- (c) キューバ – リスケジュール
- (d) バングラデシュ – マイクロクレジット